

統一的な基準による
平成29年度 岡山県の財務書類
【資料編】

平成31年3月

岡 山 県

目 次

1	財務書類4表	
(1)	一般会計等	1
(2)	全体	5
(3)	連結	9
2	注記	12
3	附属明細書	24
4	固定資産台帳 分類別集計表	59

記載金額は、百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

②一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	528,091
業務費用	299,398
人件費	176,460
職員給与費	158,317
賞与等引当金繰入額	12,984
退職手当引当金繰入額	-
その他	5,159
物件費等	108,638
物件費	46,355
維持補修費	13,772
減価償却費	48,511
その他	-
その他の業務費用	14,300
支払利息	10,982
徴収不能引当金繰入額	423
その他	2,895
移転費用	228,693
補助金等	153,403
社会保障給付	11,424
他会計への繰出金	4,364
その他	59,502
経常収益	19,168
使用料及び手数料	10,460
その他	8,709
純経常行政コスト	508,923
臨時損失	4,720
災害復旧事業費	5
資産除売却損	802
投資損失引当金繰入額	3,859
損失補償等引当金繰入額	-
その他	55
臨時利益	17,067
資産売却益	219
その他	16,847
純行政コスト	496,577

③一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	398,447	2,041,028	△ 1,642,581
純行政コスト(△)	△ 496,577		△ 496,577
財源	515,558		515,558
税金等	450,777		450,777
国県等補助金	64,781		64,781
本年度差額	18,981		18,981
固定資産等の変動(内部変動)		△ 28,450	28,450
有形固定資産等の増加		24,487	△ 24,487
有形固定資産等の減少		△ 51,709	51,709
貸付金・基金等の増加		64,637	△ 64,637
貸付金・基金等の減少		△ 65,866	65,866
資産評価差額	277	277	
無償所管換等	△ 1,765	△ 1,765	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	17,493	△ 29,938	47,431
本年度末純資産残高	415,940	2,011,090	△ 1,595,149

④一般会計等資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	550,478
業務費用支出	265,763
人件費支出	191,816
物件費等支出	60,136
支払利息支出	10,981
その他の支出	2,830
移転費用支出	284,715
補助金等支出	209,425
社会保障給付支出	11,424
他会計への繰出支出	4,364
その他の支出	59,502
業務収入	579,271
税金等収入	505,235
国県等補助金収入	54,877
使用料及び手数料収入	10,459
その他の収入	8,700
臨時支出	131
災害復旧事業費支出	5
その他の支出	126
臨時収入	-
業務活動収支	28,661
【投資活動収支】	
投資活動支出	84,574
公共施設等整備費支出	21,913
基金積立金支出	20,826
投資及び出資金支出	272
貸付金支出	41,562
その他の支出	-
投資活動収入	71,713
国県等補助金収入	9,904
基金取崩収入	12,411
貸付金元金回収収入	47,289
資産売却収入	692
その他の収入	1,417
投資活動収支	△ 12,860
【財務活動収支】	
財務活動支出	89,925
地方債償還支出	89,128
その他の支出	797
財務活動収入	73,249
地方債発行収入	73,249
その他の収入	-
財務活動収支	△ 16,676
本年度資金収支額	△ 875
前年度末資金残高	8,165
本年度末資金残高	7,290
前年度末歳計外現金残高	1,902
本年度歳計外現金増減額	35
本年度末歳計外現金残高	1,937
本年度末現金預金残高	9,227

(2) 全体

①全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,047,092	固定負債	1,556,686
有形固定資産	1,761,816	地方債	1,361,911
事業用資産	507,057	長期未払金	3,387
土地	342,771	退職手当引当金	168,154
立木竹	17,617	損失補償等引当金	11,955
建物	433,290	その他	11,279
建物減価償却累計額	△ 294,315	流動負債	103,873
工作物	32,582	1年内償還予定地方債	87,495
工作物減価償却累計額	△ 25,373	未払金	963
船舶	65	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 22	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	13,067
航空機	-	預り金	1,937
航空機等減価償却累計額	-	その他	411
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	442		
インフラ資産	1,232,056		
土地	281,541		
建物	10,978		
建物減価償却累計額	△ 5,560		
工作物	2,312,668		
工作物減価償却累計額	△ 1,373,006		
その他	12		
その他減価償却累計額	△ 11		
建設仮勘定	5,435		
物品	47,255		
物品減価償却累計額	△ 24,552		
無形固定資産	3,233		
ソフトウェア	2,009		
その他	1,224		
投資その他の資産	282,042		
投資及び出資金	135,135		
有価証券	1,882		
出資金	128,053		
その他	5,200		
投資損失引当金	△ 3,859		
長期延滞債権	3,381		
長期貸付金	28,477		
基金	119,166		
減債基金	51,152		
その他	68,015		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 258		
流動資産	81,057		
現金預金	25,152		
未収金	2,091		
短期貸付金	893		
基金	30,466		
財政調整基金	17,690		
減債基金	12,776		
棚卸資産	22,399		
その他	171		
徴収不能引当金	△ 116		
資産合計	2,128,149	負債合計	1,660,559
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	2,078,451
		余剰分(不足分)	△ 1,610,861
		純資産合計	467,590
		負債及び純資産合計	2,128,149

②全体行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	532,373
業務費用	306,718
人件費	177,591
職員給与費	159,113
賞与等引当金繰入額	13,067
退職手当引当金繰入額	70
その他	5,342
物件費等	114,223
物件費	48,838
維持補修費	14,726
減価償却費	50,659
その他	-
その他の業務費用	14,904
支払利息	11,526
徴収不能引当金繰入額	423
その他	2,955
移転費用	225,654
補助金等	153,866
社会保障給付	11,424
他会計への繰出金	785
その他	59,579
経常収益	26,902
使用料及び手数料	17,130
その他	9,773
純経常行政コスト	505,471
臨時損失	5,273
災害復旧事業費	5
資産除売却損	1,355
投資損失引当金繰入額	3,859
損失補償等引当金繰入額	-
その他	55
臨時利益	17,305
資産売却益	455
その他	16,850
純行政コスト	493,438

③全体純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	447,235	2,108,861	△ 1,661,626
純行政コスト(△)	△ 493,438		△ 493,438
財源	515,861		515,861
税収等	450,777		450,777
国県等補助金	65,084		65,084
本年度差額	22,423		22,423
固定資産等の変動(内部変動)		△ 28,718	28,718
有形固定資産等の増加		28,626	△ 28,626
有形固定資産等の減少		△ 56,115	56,115
貸付金・基金等の増加		64,637	△ 64,637
貸付金・基金等の減少		△ 65,866	65,866
資産評価差額	277	277	
無償所管換等	△ 1,969	△ 1,969	
その他	△ 377	-	△ 377
本年度純資産変動額	20,355	△ 30,410	50,765
本年度末純資産残高	467,590	2,078,451	△ 1,610,861

④全体資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	552,424
業務費用支出	270,752
人件費支出	192,885
物件費等支出	63,356
支払利息支出	11,525
その他の支出	2,986
移転費用支出	281,672
補助金等支出	209,884
社会保障給付支出	11,424
他会計への繰出支出	785
その他の支出	59,579
業務収入	587,142
税収等収入	505,235
国県等補助金収入	54,909
使用料及び手数料収入	17,122
その他の収入	9,875
臨時支出	132
災害復旧事業費支出	5
その他の支出	128
臨時収入	4
業務活動収支	34,589
【投資活動収支】	
投資活動支出	89,193
公共施設等整備費支出	24,579
基金積立金支出	20,826
投資及び出資金支出	1,472
貸付金支出	41,562
その他の支出	754
投資活動収入	76,735
国県等補助金収入	9,922
基金取崩収入	12,411
貸付金元金回収収入	47,289
資産売却収入	3,896
その他の収入	3,217
投資活動収支	△ 12,458
【財務活動収支】	
財務活動支出	96,210
地方債償還支出	95,413
その他の支出	797
財務活動収入	75,808
地方債発行収入	75,808
その他の収入	-
財務活動収支	△ 20,402
本年度資金収支額	1,730
前年度末資金残高	21,485
本年度末資金残高	23,215
前年度末歳計外現金残高	1,902
本年度歳計外現金増減額	35
本年度末歳計外現金残高	1,937
本年度末現金預金残高	25,152

(3) 連結

①連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,175,701	固定負債	1,610,432
有形固定資産	1,874,607	地方債等	1,386,713
事業用資産	594,300	長期未払金	3,391
土地	351,049	退職手当引当金	171,898
立木竹	78,060	損失補償等引当金	11,955
建物	461,721	その他	36,475
建物減価償却累計額	△ 309,402	流動負債	150,625
工作物	44,453	1年内償還予定地方債等	129,622
工作物減価償却累計額	△ 32,641	未払金	4,149
船舶	79	未払費用	179
船舶減価償却累計額	△ 35	前受金	216
浮標等	-	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	13,443
航空機	-	預り金	2,127
航空機等減価償却累計額	-	その他	890
その他	11		
その他減価償却累計額	△ 6		
建設仮勘定	1,011		
インフラ資産	1,252,032	負債合計	1,761,057
土地	283,633	【純資産の部】	
建物	14,404	固定資産等形成分	2,207,140
建物減価償却累計額	△ 7,549	余剰分(不足分)	△ 1,716,475
工作物	2,337,810	他団体出資等分	34,372
工作物減価償却累計額	△ 1,381,754		
その他	12		
その他減価償却累計額	△ 11		
建設仮勘定	5,488		
物品	71,869		
物品減価償却累計額	△ 43,594		
無形固定資産	33,571		
ソフトウェア	2,115		
その他	31,456		
投資その他の資産	267,524		
投資及び出資金	104,934		
有価証券	3,631		
出資金	95,098		
その他	6,205		
長期延滞債権	3,381		
長期貸付金	10,662		
基金	148,465		
減債基金	51,152		
その他	97,314		
その他	361		
徴収不能引当金	△ 278		
流動資産	110,393		
現金預金	42,196		
未収金	5,612		
短期貸付金	973		
基金	30,466		
財政調整基金	17,690		
減債基金	12,776		
棚卸資産	28,252		
その他	3,250		
徴収不能引当金	△ 356		
資産合計	2,286,094	純資産合計	525,037
		負債及び純資産合計	2,286,094

②連結行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	562,175
業務費用	340,251
人件費	186,323
職員給与費	165,093
賞与等引当金繰入額	13,363
退職手当引当金繰入額	312
その他	7,555
物件費等	136,951
物件費	55,047
維持補修費	15,167
減価償却費	54,353
その他	12,384
その他の業務費用	16,977
支払利息	11,912
徴収不能引当金繰入額	430
その他	4,635
移転費用	221,924
補助金等	150,123
社会保障給付	11,424
他会計への繰出金	790
その他	59,588
経常収益	56,441
使用料及び手数料	23,745
その他	32,696
純経常行政コスト	505,734
臨時損失	2,477
災害復旧事業費	5
資産除売却損	1,386
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,086
臨時利益	17,988
資産売却益	792
その他	17,196
純行政コスト	490,223

③連結純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	483,689	2,243,908	△ 1,793,118	32,900
純行政コスト(△)	△ 490,223		△ 488,848	△ 1,375
財源	518,602		515,541	3,061
税収等	450,813		450,806	7
国県等補助金	67,789		64,735	3,054
本年度差額	28,379		26,693	1,686
固定資産等の変動(内部変動)		△ 50,481	50,481	
有形固定資産等の増加		34,802	△ 34,802	
有形固定資産等の減少		△ 62,243	62,243	
貸付金・基金等の増加		70,940	△ 70,940	
貸付金・基金等の減少		△ 93,980	93,980	
資産評価差額	277	277		
無償所管換等	△ 1,969	△ 1,969		
他団体出資等分の増加	-		△ 1	1
他団体出資等分の減少	-		211	△ 211
比例連結割合変更に伴う差額	△ 70	4	△ 74	
その他	14,730	15,401	△ 667	△ 3
本年度純資産変動額	41,348	△ 36,767	76,643	1,472
本年度末純資産残高	525,037	2,207,140	△ 1,716,475	34,372

2 注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは再調達原価により計上しています。ただし、道路、河川及び水路の敷地のうち、取得価額が不明なもの又は昭和 59 年度以前に取得したものについては備忘価額 1 円を計上しています。

なお、地方公営企業法等が適用される会計については、地方公営企業会計基準等によっており、一部の連結対象団体においては、団体に適用される会計基準を尊重し、処理方法の統一化は行っていません。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

償却原価法（定額法）により計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格により計上しています。

イ 市場価格のないもの

取得原価により計上しています。

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格により計上しています。

イ 市場価格のないもの

出資金額により計上しています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法により計上しています。

ただし、地方公営企業法等が適用される会計については、地方公営企業会計基準等によっています。また、一部の連結対象団体においては、団体に適用される会計基準を尊重し、処理方法の統一化は行っていません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法としています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5年～50年

工作物 4年～93年

物品 2年～20年

ただし、地方公営企業法等が適用される会計については、地方公営企業会計基準等によっています。また、一部の連結対象団体においては、団体に適用される会計基準を尊重し、処理方法の統一化は行っていません。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法としています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

ただし、地方公営企業法等が適用される会計については、地方公営企業会計基準等によっています。また、一部の連結対象団体においては、団体に適用される会計基準を尊重し、処理方法の統一化は行っていません。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、地方公営企業法等が適用される会計については、地方公営企業会計基準等によっています。また、一部の連結対象団体においては、保有する貸倒懸念債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、地方公営企業法等が適用される会計については、地方公営企業会計基準等によっています。また、一部の連結対象団体においては、団体に適用される会計基準を尊重し、処理方法の統一化は行っていません。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、地方公営企業法等が適用される会計については、地方公営企業会計基準等によっています。また、一部の連結対象団体においては、団体に適用される会計基準を尊重し、処理方法の統一化は行っていません。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（岡山県公金運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品、ソフトウェア及び工作物の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェア、工作物についても物品の取扱いに準じています。

ただし、地方公営企業法等が適用される会計については、地方公営企業会計基準等によっています。また、一部の連結対象団体においては、団体に適用される会計基準を尊重し、処理方法の統一化は行っていません。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、資産の価値を向上させるもの又は耐久性を増加させるものなどを資産としています。

ただし、地方公営企業法等が適用される会計については、地方公営企業会計基準等によっています。また、一部の連結対象団体においては、団体に適用される会計基準を尊重し、処理方法の統一化は行っていません。

2 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

平成 28 年度において連結対象団体であった公益財団法人岡山県福祉事業団は、平成 28 年 12 月 1 日に解散しました。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

（単位：百万円）

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
岡山県信用保証協会		128	3,739	3,867
合 計		128	3,739	3,867

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものは次のとおりです。

14 件、請求金額合計 943 百万円

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲

団体（会計）名
一般会計
岡山県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
岡山県造林事業等特別会計
岡山県林業改善資金貸付金特別会計
岡山県沿岸漁業改善資金貸付金特別会計
岡山県中小企業支援資金貸付金特別会計
岡山県公共用地等取得事業特別会計
岡山県後楽園特別会計
岡山県収入証紙等特別会計
岡山県用品調達特別会計
岡山県公債管理特別会計

② 全体財務書類の対象範囲

一般会計等財務書類の対象となる会計に加えて、次のとおりです。

団体（会計）名
岡山県営電気事業会計
岡山県営工業用水道事業会計
岡山県営食肉地方卸売市場特別会計
岡山県内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計
岡山県港湾整備事業特別会計

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手している次の会計については、全体財務書類及び連結財務書類の対象範囲から除いています。

岡山県流域下水道事業特別会計

企業債残高	7,649 百万円
他会計への繰出金	785 百万円

③ 連結対象団体

全体財務書類の対象となる会計に加えて、次のとおりです。

団体（会計）名	区分
岡山県広域水道企業団	一部事務組合
公立大学法人岡山県立大学	地方独立行政法人
地方独立行政法人岡山県精神科医療センター	地方独立行政法人
岡山県土地開発公社	地方公社
社会福祉法人健康の森学園	第三セクター等
公益財団法人岡山県林業振興基金	第三セクター等
公益財団法人中国四国酪農大学校	第三セクター等
公益財団法人岡山県暴力追放運動推進センター	第三セクター等
公益財団法人岡山県体育協会	第三セクター等
公益財団法人岡山県農林漁業担い手育成財団	第三セクター等
一般財団法人岡山県水産振興協会	第三セクター等
一般財団法人岡山県国際交流協会	第三セクター等
公益財団法人岡山県郷土文化財団	第三セクター等
公益社団法人岡山県動物愛護財団	第三セクター等
公益財団法人倉敷スポーツ公園	第三セクター等
公益財団法人岡山県下水道公社	第三セクター等
一般財団法人吉井川水源地域対策基金	第三セクター等

岡山県漁業信用基金協会	第三セクター等
公益財団法人児島湖流域水質保全基金	第三セクター等
公益財団法人岡山県生活衛生営業指導センター	第三セクター等
水島港国際物流センター株式会社	第三セクター等
株式会社オービス	第三セクター等
公益財団法人岡山シンフォニーホール	第三セクター等
株式会社吉備高原都市サービス	第三セクター等
株式会社岡山県食肉センター	第三セクター等
岡山空港ターミナル株式会社	第三セクター等
井原鉄道株式会社	第三セクター等
公益財団法人岡山県健康づくり財団	第三セクター等
学校法人吉備高原学園	第三セクター等
公益財団法人岡山県環境保全事業団	第三セクター等
公益財団法人岡山県産業振興財団	第三セクター等
公益社団法人おかやまの森整備公社	第三セクター等

④ 一般会計と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等と普通会計とはほぼ同様の範囲ですが、一般会計等はいわゆる想定企業会計（病院事業及び特定環境保全公共下水道事業）に係る債権債務を控除していません。

⑤ 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合には、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

⑥ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、地方公営企業法等が適用される会計については、地方公営企業会計基準等によっています。また、一部の連結対象団体においては、団体に適用される会計基準を尊重し、処理方法の統一化は行っていません。

⑦ 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

⑧ 地方公共団体健全化法における健全化判断比率の状況

実質公債費比率 11.3%

将来負担比率 203.1%

⑨ 繰越事業に係る将来の支出予定額

(単位：百万円)

区分	金額
繰越明許費	20,799
一般会計	20,487
食肉地方卸売市場特別会計	31
公共用地等取得事業特別会計	34
港湾整備事業特別会計	247
地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額	865
岡山県営電気事業会計	11
岡山県営工業用水道事業会計	854
地方公営企業法第26条第2項ただし書の規定による事故繰越額	14
岡山県営電気事業会計	14
岡山県営工業用水道事業会計	0

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

ア 範囲

庁内の未利用地調査で計上された公有財産のうち売却可能性の高いもの

イ 内訳

(単位：百万円)

区分	取得価額	簿価
事業用資産	3,645	1,356
土地	979	979
建物	2,497	360
工作物	169	17

② 基金借入金の内容

岡山県土地開発基金から岡山県公共用地等取得事業特別会計への貸付金 325,073 円について、借入金と相殺して表示しています。

- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

763,966 百万円

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

(単位：百万円)

区分	金額
標準財政規模	414,943
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	62,928
将来負担額	1,611,523
充当可能基金額	122,609
特定財源見込額	9,987
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	763,966

- (3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

- (4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 既存の決算情報との関連性

地方自治法第 233 条の規定に基づく決算情報と異なり、ストック情報（資産・負債）や現金支出を伴わないコストを発生主義で認識しています。

- ② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

ア 一般会計等財務書類

(単位：百万円)

区分	金額
一般会計等資金収支計算書 業務活動収支	28,661
投資活動収入の国県等補助金収入等	11,321
長期延滞債権の増減額	△ 1,352
未収金の増減額	1,232
不納欠損に係る貸倒損失の計上	△ 73
満期保有目的有価証券に係る償却原価の計上	6
有価証券及び出資金に係る臨時損失の計上	△ 55
投資損失引当金の増減額	△ 3,859
長期未払金の増減額	270
徴収不能引当金の増減額	△ 404
損失補償等引当金の増減額	524
退職手当引当金の増減額	31,950
賞与等引当金の増減額	△ 272
減価償却費	△ 48,511
資産除売却損	△ 676
資産売却益	219
一般会計等純資産変動計算書 本年度差額	18,981

(注) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

イ 全体財務書類

(単位：百万円)

区分	金額
全体資金収支計算書 業務活動収支	34,589

一般会計等	
投資活動収入の国県等補助金収入等	11,321
長期延滞債権の増減額	△ 1,352
未収金の増減額	1,232
不納欠損に係る貸倒損失の計上	△ 73
満期保有目的有価証券に係る償却原価の計上	6
有価証券及び出資金に係る臨時損失の計上	△ 55
投資損失引当金の増減額	△ 3,859
長期未払金の増減額	270
徴収不能引当金の増減額	△ 404
損失補償等引当金の増減額	524
退職手当引当金の増減額	31,950
賞与等引当金の増減額	△ 272
減価償却費	△ 48,511
資産除売却損	△ 676
資産売却益	219
法適用公営企業	
長期前受金戻入	282
未収金の増減額	27
貸倒引当金取崩額	3
未収消費税及び地方消費税の増減額	△ 148
その他未収金の増減額	0
賞与引当金繰入額	△ 75

退職手当引当金繰入額	△ 70
特別修繕引当金繰入額	△ 354
減価償却費	△ 1,917
棚卸資産評価損	△ 1
固定資産除却損（特別損失）	△ 38
未払金の増減額	182
賞与引当金取崩額	70
退職手当引当金取崩額	23
その他未払金の増減額	△ 103
特別修繕引当金取崩額	182
その他流動負債（預り金）の増減額	0
棚卸資産の購入額	1
前払金の増減額	△ 36
法非適用公営企業	
投資活動収入の国県等補助金収入等	1
長期延滞債権の増減額	0
未収金の増減額	0
徴収不能引当金の増減額	0
賞与等引当金の増減額	△ 8
減価償却費	△ 231
資産除売却損	△ 513
資産売却益	236
全体純資産変動計算書 本年度差額	22,423

（注）百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

③ 一時借入金

一時借入金の限度額は次のとおりです。

一般会計 150,000 百万円

岡山県営電気事業会計 300 百万円

岡山県営工業用水道事業会計 700 百万円

3 附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

【一般会計等】

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	805,493	4,968	3,614	806,848	316,520	8,615	490,328
土地	331,014	281	748	330,547	0	0	330,547
立木竹	17,617	0	0	17,617	0	0	17,617
建物	423,910	3,758	2,018	425,650	291,150	7,954	134,500
工作物	32,432	486	392	32,527	25,348	648	7,179
船舶	65	0	0	65	22	13	43
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	455	442	455	442	0	0	442
インフラ資産	2,541,232	22,731	15,141	2,548,822	1,350,799	38,120	1,198,023
土地	277,102	1,636	15	278,723	0	0	278,723
建物	6,834	31	0	6,865	2,910	145	3,955
工作物	2,252,416	18,524	10,194	2,260,745	1,347,889	37,975	912,857
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	4,880	2,540	4,932	2,489	0	0	2,489
物品	16,078	1,048	9	17,118	4,708	993	12,410
合計	3,362,804	28,747	18,763	3,372,788	1,672,026	47,728	1,700,761

【全体】

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	825,603	5,091	3,927	826,767	319,710	8,823	507,057
土地	343,429	404	1,062	342,771	0	0	342,771
立木竹	17,617	0	0	17,617	0	0	17,617
建物	431,550	3,758	2,018	433,290	294,315	8,161	138,975
工作物	32,487	486	392	32,582	25,373	650	7,209
船舶	65	0	0	65	22	13	43
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	455	442	455	442	0	0	442
インフラ資産	2,601,397	24,820	15,583	2,610,633	1,378,577	38,927	1,232,056
土地	279,920	1,636	15	281,541	0	0	281,541
建物	10,949	31	1	10,978	5,560	227	5,418
工作物	2,303,521	19,348	10,202	2,312,668	1,373,006	38,701	939,662
その他	12	0	0	12	11	0	1
建設仮勘定	6,995	3,805	5,365	5,435	0	0	5,435
物品	45,850	1,859	453	47,255	24,552	1,379	22,703
合計	3,472,850	31,769	19,964	3,484,655	1,722,838	49,130	1,761,816

【連結】

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	936,267	5,680	5,564	936,383	342,083	10,247	594,300
土地	351,874	404	1,228	351,049	0	0	351,049
立木竹	79,050	352	1,342	78,060	0	0	78,060
建物	459,938	3,882	2,099	461,721	309,402	8,844	152,319
工作物	44,297	555	399	44,453	32,641	1,386	11,812
船舶	79	0	0	79	35	13	44
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	11	0	0	11	6	3	6
建設仮勘定	1,019	487	496	1,011	0	0	1,011
インフラ資産	2,632,007	24,923	15,583	2,641,347	1,389,315	39,491	1,252,032
土地	282,008	1,640	15	283,633	0	0	283,633
建物	14,347	59	1	14,404	7,549	258	6,855
工作物	2,328,607	19,405	10,202	2,337,810	1,381,754	39,232	956,055
その他	12	0	0	12	11	0	1
建設仮勘定	7,034	3,819	5,365	5,488	0	0	5,488
物品	70,144	2,451	726	71,869	43,594	2,112	28,275
合計	3,638,418	33,054	21,873	3,649,599	1,774,993	51,849	1,874,607

② 有形固定資産の行政目的別明細

【一般会計等】

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	合計
事業用資産	43,679	196,467	25,735	16,369	99,493	47,199	61,385	490,328
土地	28,484	130,818	22,445	11,193	67,794	25,642	44,171	330,547
立木竹	0	0	0	0	17,617	0	0	17,617
建物	15,007	60,676	3,240	4,595	13,625	20,839	16,519	134,500
工作物	149	4,543	50	581	457	704	696	7,179
船舶	40	2	0	0	0	1	0	43
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	428	0	0	0	14	0	442
インフラ資産	985,651	0	0	0	206,179	6,062	131	1,198,023
土地	220,753	0	0	0	57,970	0	0	278,723
建物	3,510	0	0	0	404	0	41	3,955
工作物	759,386	0	0	0	147,319	6,062	90	912,857
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,001	0	0	0	487	0	0	2,489
物品	313	2,144	48	200	1,340	299	8,065	12,410
合計	1,029,643	198,611	25,783	16,569	307,012	53,561	69,582	1,700,761

【全体】

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	合計
事業用資産	43,679	196,467	25,735	16,369	116,222	47,199	61,385	507,057
土地	28,484	130,818	22,445	11,193	80,019	25,642	44,171	342,771
立木竹	0	0	0	0	17,617	0	0	17,617
建物	15,007	60,676	3,240	4,595	18,100	20,839	16,519	138,975
工作物	149	4,543	50	581	487	704	696	7,209
船舶	40	2	0	0	0	1	0	43
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	428	0	0	0	14	0	442
インフラ資産	991,804	0	0	0	234,058	6,062	131	1,232,056
土地	221,261	0	0	0	60,279	0	0	281,541
建物	4,316	0	0	0	1,061	0	41	5,418
工作物	764,132	0	0	0	169,378	6,062	90	939,662
その他	0	0	0	0	1	0	0	1
建設仮勘定	2,095	0	0	0	3,339	0	0	5,435
物品	6,588	2,144	48	200	5,359	299	8,065	22,703
合計	1,042,071	198,611	25,783	16,569	355,639	53,561	69,582	1,761,816

③ 投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの【一般会計等・全体】

(単位：百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (円) (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)
(株)ピーエス三菱	839,740	696.0	584	—	34	550
(株)みずほフィナンシャルグループ	642,440	191.4	123	—	26	97
ANAホールディングス(株)	90,215	4,118.0	372	—	32	340
(株)トマト銀行	198,000	1,525.0	302	—	499	△ 197
合計			1,381		591	790

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの【一般会計等・全体】

（単位：百万円）

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)
学校法人吉備高原学園	28	2,614	38	2,576	2,025	1.4%	35	0
公立大学法人岡山県立大学	12,092	10,865	2,632	8,233	12,092	100.0%	8,233	3,859
井原鉄道株式会社	203	705	100	606	700	29.0%	176	0
株式会社吉備高原都市サービス	50	180	11	169	150	33.3%	56	0
岡山空港ターミナル株式会社	260	2,870	562	2,308	860	30.3%	698	0
一般財団法人岡山県国際交流協会	800	1,275	62	1,213	1,015	78.8%	956	0
公益財団法人岡山県環境保全事業団	100	17,338	5,226	12,112	1,627	6.1%	745	0
公益財団法人児島湖流域水質保全基金	100	244	0	244	240	41.6%	101	0
公益財団法人岡山シンフォニーホール	35	286	105	181	100	35.0%	63	0
公益財団法人岡山県郷土文化財団	490	1,293	221	1,071	857	57.2%	613	0
公益財団法人岡山県体育協会	886	1,353	28	1,325	1,001	88.5%	1,172	0
公益財団法人岡山県健康づくり財団	30	4,452	1,984	2,468	105	28.6%	705	0
地方独立行政法人岡山県精神科医療センター	1,202	9,882	5,563	4,319	1,202	100.0%	4,319	0
公益財団法人岡山県動物愛護財団	55	110	1	109	100	55.0%	60	0
岡山県広域水道企業団	28,033	125,090	78,197	46,893	66,400	42.2%	19,797	0
公益財団法人岡山県生活衛生営業指導センター	2	11	1	10	5	40.0%	4	0
社会福祉法人健康の森学園	21	345	80	265	21	100.0%	265	0
水島港国際物流センター株式会社	300	1,419	223	1,196	793	37.9%	453	0
株式会社オービス	316	2,182	641	1,542	420	75.3%	1,161	0
公益財団法人岡山県産業振興財団	6	7,429	4,420	3,009	989	0.6%	18	0
公益財団法人岡山県農林漁業担い手育成財団	375	839	74	765	500	75.0%	574	0
株式会社岡山県食肉センター	14	349	288	61	42	33.3%	20	0
公益財団法人中国四国酪農大	6	462	146	316	61	10.5%	33	0
公益財団法人岡山県林業振興基金	1,650	1,928	0	1,928	1,913	86.2%	1,663	0
公益社団法人おかやまの森整備公社	195	66,342	54,951	11,390	880	22.2%	2,524	0
一般財団法人岡山県水産振興協会	510	736	11	725	693	73.5%	533	0
岡山県漁業信用基金協会	63	820	424	395	129	48.8%	193	0
岡山県土地開発公社	100	10,490	5,791	4,699	100	100.0%	4,699	0
一般財団法人吉井川水源地域対策基金	52	92	0	92	106	49.0%	45	0

公益財団法人倉敷スポーツ公園	650	1,629	93	1,536	1,300	50.0%	768	0
公益財団法人岡山県下水道公社	15	749	359	391	30	50.0%	195	0
公益財団法人岡山県暴力追放運動推進センター	1,226	1,829	7	1,822	1,486	82.5%	1,503	0
合計	49,864							3,859

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの【一般会計等・全体】

（単位：百万円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)
一般財団法人消防試験研究センター	1	4,320	504	3,816	2,530	0.0%	2	0	1
一般財団法人救急振興財団	39	22,854	287	22,566	2,000	2.0%	440	0	39
山陽放送株式会社	30	23,558	1,955	21,603	300	10.0%	2,160	0	30
岡山放送株式会社	12	13,226	862	12,364	300	4.0%	495	0	12
テレビせとうち株式会社	64	4,513	434	4,079	1,600	4.0%	163	0	64
岡山エフエム放送株式会社	9	427	100	326	90	10.0%	33	0	9
公益財団法人都道府県会館	755	105,126	31,247	73,878	34,628	2.2%	1,611	0	755
一般財団法人地域社会ライフプラン協会	20	2,427	48	2,379	2,330	0.9%	20	0	20
一般財団法人地方公務員安全衛生推進協会	2	5,294	30	5,264	134	1.5%	79	0	2
地方公共団体金融機構	141	24,755,829	24,488,401	267,428	16,602	0.8%	2,271	0	141
株式会社日本宝くじシステム	2	662	443	219	134	1.5%	3	0	2
水島臨海鉄道株式会社	100	3,950	2,115	1,834	850	11.8%	216	0	100
智頭急行株式会社	36	5,956	478	5,479	450	8.1%	444	0	36
公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団	5	48,025	12,135	35,890	17,938	0.0%	10	0	5
一般財団法人地域活性化センター	5	4,345	148	4,197	2,746	0.2%	8	0	5
一般財団法人地域総合整備財団	150	11,677	46	11,631	10,750	1.4%	162	0	150
地方公共団体情報システム機構	2	33,844	28,837	5,008	134	1.5%	75	0	2
水島エコワークス株式会社	230	7,558	2,214	5,344	2,300	10.0%	534	0	230
公益財団法人産業廃棄物処理事業振興財団	50	8,088	1,840	6,248	6,996	0.7%	45	0	50
公益財団法人岡山県武道振興会	5	106	1	105	100	5.0%	5	0	5
学校法人自治医科大学	198	185,753	24,906	160,848	233,751	0.1%	136	62	136
公益財団法人岡山県臓器バンク	10	109	7	102	100	10.0%	10	0	10
公益財団法人岡山県アイバンク	20	120	4	116	110	18.2%	21	0	20
パナソニック吉備株式会社	12	625	184	441	50	24.5%	108	0	12
株式会社吉備NC能力開発センター	4	238	51	187	30	14.5%	27	0	4
公益財団法人岡山県老人クラブ連合会	100	255	9	246	3	3333.3%	8,211	0	100
株式会社岡山会館	0	0	0	-	0	-	-	0	0
一般財団法人岡山経済研究所	100	456	49	408	405	24.7%	101	0	100

一般財団法人日本立地センターテクノポリス債務補償基金	18	4,020	208	3,812	3,022	0.6%	22	0	18
一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会	6	1,027	154	873	782	0.8%	7	0	6
岡山県総合流通センター株式会社	80	436	39	397	361	22.2%	88	0	80
倉敷ファッションセンター株式会社	300	654	11	643	1,300	23.1%	148	152	148
大阪中小企業投資育成株式会社	20	61,423	5,833	55,590	6,822	0.3%	163	0	20
公益財団法人全日本地域研究交流協会	50	781	27	754	700	7.1%	54	0	50
一般財団法人岡山セラミックス技術振興財団	150	695	70	625	400	37.5%	234	0	150
岡山県信用保証協会	5,985	369,377	321,054	48,323	5,508	22.6%	10,901	0	5,985
ヒルゼン観光株式会社	3	198	960	△ 762	45	5.6%	0	3	0
公益財団法人寒風陶芸の里	13	36	1	36	51	24.8%	9	0	13
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	224,835	66,055	158,780	105,311	0.0%	0	0	0
一般社団法人岡山県農業開発研究所基金	50	676	386	290	325	15.4%	45	0	50
岡山県農業信用基金協会	393	170,055	164,835	5,220	2,821	13.9%	727	0	393
一般社団法人日本養鶏協会	8	10,621	8,487	2,134	563	1.4%	30	0	8
公益社団法人日本食肉格付協会	3	6,295	324	5,971	4,404	0.1%	4	0	3
一般社団法人家畜改良事業団	10	13,947	2,685	11,262	6,447	0.2%	17	0	10
一般社団法人日本草地畜産種子協会	0	1,465	612	853	15	1.4%	12	0	0
独立行政法人農林漁業信用基金	86	291,660	59,743	231,918	184,021	0.0%	108	0	86
一般財団法人漁港漁場漁村技術研究所	1	856	117	739	290	0.2%	1	0	1
一般財団法人建設業情報管理センター	8	4,728	250	4,478	800	1.0%	43	0	8
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	69,096	40,900,800	28,652,200	12,248,600	5,637,665	1.2%	150,121	0	69,096
本州四国連絡高速道路株式会社	344	53,556	33,257	20,299	8,000	4.3%	873	0	344
公益財団法人岡山県建設技術センター	3	1,853	258	1,595	476	0.6%	10	0	3
一般財団法人ダム技術センター	3	1,586	384	1,202	122	2.1%	26	0	3
一般財団法人河川情報センター	10	3,073	1,157	1,916	520	1.9%	37	0	10
公益財団法人リバーフロント研究所	3	1,942	308	1,635	542	0.5%	8	0	3
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	3	4,137	1,533	2,605	629	0.4%	10	0	3
一般財団法人沿岸技術研究センター	2	2,568	1,151	1,418	600	0.3%	5	0	2
一般財団法人岡山県牛窓海洋スポーツ振興会	25	120	15	105	102	24.4%	26	0	25
一般財団法人みなと総合研究財団	1	1,675	47	1,627	1,282	0.1%	1	0	1
一般財団法人港湾空港総合技術センター	3	5,359	1,587	3,772	468	0.6%	24	0	3
岡山港埠頭開発株式会社	4	292	123	169	22	18.2%	31	0	4
公益財団法人区画整理促進機構	10	2,644	29	2,615	3,512	0.3%	7	0	10
日本下水道事業団	27	101,031	89,583	11,448	1,275	2.1%	244	0	27
一般財団法人不動産適正取引推進機構	1	2,629	300	2,329	700	0.1%	3	0	1
一般財団法人建築コスト管理システム研究所	1	1,783	216	1,567	334	0.3%	5	0	1
一般財団法人高齢者住宅財団	5	1,632	440	1,193	1,602	0.3%	4	0	5
公益財団法人岡山県育英会	10	6,301	14	6,288	148	6.8%	427	0	10
公益社団法人岡山県防犯協会	70	320	1	319	330	21.2%	68	0	70
合計	78,906							216	78,690

その他投資【全体】

(単位：百万円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備考
大口定期預金	2,700	500	500	2,700	電気事業
大口定期預金・譲渡性預金	3,100	700	1,300	2,500	工業用水道事業
合計	5,800	1,200	1,800	5,200	

④ 基金の明細

【一般会計等・全体】

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
岡山県総合展示場コンベックス岡山整備基金	311	28	0	338	338
岡山県消費者行政活性化基金	0	0	0	0	4
岡山県災害救助基金	1,114	0	0	1,114	1,114
岡山県新進美術家育成支援基金	159	0	0	159	183
岡山県後期高齢者医療財政安定化基金	3,629	324	0	3,953	3,953
岡山県森林整備地域活動支援基金	25	0	0	25	25
岡山県三木記念事業基金	58	0	0	58	58
岡山県安心こども基金	369	0	0	369	387
岡山県立学校施設整備基金	120	8	0	128	98
岡山県おかやまの森整備公社経営改善推進基金	11,843	0	0	11,843	13,065
岡山県地域介護活動支援等基金	1,154	105	0	1,259	1,285
岡山県おかやま森づくり県民基金	612	0	0	612	1,144
岡山県土地開発基金	3,471	0	9,461	12,932	12,932
岡山県環境保全・循環型社会形成推進基金	1,225	110	0	1,335	1,384

岡山県社会福祉施設整備基金	1,252	115	0	1,367	1,402
岡山県介護保険財政安定化基金	2,134	0	0	2,134	2,134
岡山県財政調整基金	16,026	1,664	0	17,690	20,325
岡山県岡崎嘉平太記念館基金	135	12	0	147	147
岡山県福祉基金	1,015	0	0	1,015	988
岡山県図書館等整備基金	650	69	0	718	838
岡山県文化振興基金	1,177	607	0	1,784	1,811
岡山県愛とふれあいの基金	349	0	0	349	364
岡山県県債管理基金	36,761	27,167	0	63,928	65,901
岡山県国民健康保険広域化等支援基金	341	0	0	341	345
岡山県農業構造改革支援基金	120	0	0	120	337
岡山県公共施設長寿命化等推進基金	8,905	812	0	9,717	9,916
岡山県再生可能エネルギー等推進基金	497	0	0	497	700
岡山県地域医療介護総合確保基金	5,120	656	0	5,776	8,014
岡山県市町村営団地開発促進事業基金	429	0	0	429	429
岡山県職員退職手当基金	5,514	492	0	6,006	6,005
岡山県国民健康保険財政安定化基金	3,206	286	0	3,492	3,492
合 計	107,718	32,453	9,461	149,632	159,118

⑤ 貸付金の明細

【一般会計等・全体】

(単位：百万円)

種 別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
商工関係					
中小企業支援資金	5,120	0	0	0	5,120
岡山県工業団地開発関連事業資金貸付金	106	0	23	0	129
地域総合整備資金貸付金	353	0	47	0	400
商工関係 計	5,578	0	70	0	5,649
農林水産業関係					
おokayまの森整備公社	15,500	0	0	0	15,500
木材産業等高度化推進資金	0	0	487	0	487
林業改善資金	66	0	11	0	77
沿岸漁業改善資金	73	0	41	0	114
就農支援資金貸付金	153	0	40	0	193
農林水産業関係 計	15,793	0	578	0	16,371
民生・労働関係					
母子父子寡婦福祉資金	328	0	60	0	388
災害援護資金	10	0	0	0	10
介護福祉士等修学資金	5	0	2	0	7
岡山県介護保険財政安定化基金貸付金	13	0	6	0	19
民生・労働関係 計	356	0	68	0	424
住宅関係					
公有地賃貸特別及び住宅公社運営費	1	0	0	0	2
住宅関係 計	1	0	0	0	2

観光・交通関係					
岡山空港ターミナル長期貸付金	4	0	1	0	5
瀬戸大橋高速鉄道保有（株）貸付金	79	0	0	0	79
観光・交通関係 計	83	0	1	0	84
教育関係					
高等学校定時制課程修学奨励費貸与事業	0	0	0	0	0
岡山県地域改善対策奨学金	140	0	95	0	235
岡山県高等学校貸付奨学金	211	0	58	0	270
教育関係 計	352	0	153	0	505
その他					
看護学生奨学資金	223	0	22	0	245
岡山県広域水道企業団	5,513	0	0	0	5,513
医師養成確保奨学資金	578	0	0	0	578
その他 計	6,314	0	22	0	6,336
合 計	28,477	0	893	0	29,370

⑥ 長期延滞債権の明細

【一般会計等】

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
商工関係		
中小企業支援資金	421	0
農林水産業関係		
農業改良資金	26	1

民生・労働関係		
母子父子寡婦福祉資金	18	1
自立促進事業貸付金	19	0
教育関係		
高等学校定時制課程修学奨励費貸与事業	0	0
岡山県地域改善対策奨学金	424	10
岡山県高等学校貸付奨学金	31	1
その他		
看護学生奨学資金	2	0
小計	942	13
【未収金】		
税等未収金		
県税	2,075	189
その他の未収金		
使用料・手数料	47	6
諸収入（貸付金以外）	221	49
母子父子寡婦福祉資金（利子及び違約金）	9	0
沿岸漁業改善資金（雑入）	0	0
中小企業支援資金（利子及び違約金）	87	0
小計	2,438	244
合計	3,380	257

【全体】

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
商工関係		
中小企業支援資金	421	0
農林水産業関係		
農業改良資金	26	1
民生・労働関係		
母子父子寡婦福祉資金	18	1
自立促進事業貸付金	19	0
教育関係		
高等学校定時制課程修学奨励費貸与事業	0	0
岡山県地域改善対策奨学金	424	10
岡山県高等学校貸付奨学金	31	1
その他		
看護学生奨学資金	2	0
小計	942	13
【未収金】		
税等未収金		
県税	2,075	189
その他の未収金		
使用料・手数料	47	7
諸収入（貸付金以外）	221	49

母子父子寡婦福祉資金（利子及び違約金）	9	0
沿岸漁業改善資金（雑入）	0	0
中小企業支援資金（利子及び違約金）	87	0
小計	2,439	245
合計	3,381	258

⑦ 未収金の明細

【一般会計等】

（単位：百万円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
民生・労働関係		
母子父子寡婦福祉資金	3	0
教育関係		
岡山県地域改善対策奨学金	14	0
岡山県高等学校貸付奨学金	5	0
その他		
看護学生奨学資金	3	0
小計	24	1
【未収金】		
税等未収金		
県税	1,175	107
その他の未収金		
使用料・手数料	16	2

諸収入（貸付金以外）	25	6
母子父子寡婦福祉資金（違約金）	0	0
公共用地等取得事業特別会計	1	0
小計	1,217	115
合計	1,241	116

【全体】

（単位：百万円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
民生・労働関係		
母子父子寡婦福祉資金	3	0
教育関係		
岡山県地域改善対策奨学金	14	0
岡山県高等学校貸付奨学金	5	0
その他		
看護学生奨学資金	3	0
小計	24	1
【未収金】		
税等未収金		
県税	1,175	107
その他の未収金		
使用料・手数料	17	2
諸収入（貸付金以外）	25	6
母子父子寡婦福祉資金（違約金）	0	0

公共用地等取得事業特別会計	1	0
電気事業会計	412	0
工業用水道事業会計	438	0
小計	2,067	115
合計	2,091	116

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

【一般会計等】 (単位：百万円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	244,085	81,446	172,922	0	36,093	17,333	9,967	4,639	0	7,770
公営住宅建設	5,062		1,335	1,979	1,297	300	0	0	0	151
災害復旧	3,555		3,519	0	14	22	0	0	0	0
教育・福祉施設	18,258		1,622	0	12,280	3,510	0	0	0	846
一般単独事業	376,209		4,597	24,372	245,957	50,164	40,437	11,624	0	10,683
その他	11,752		5,356	4,916	1,481	0	0	0	0	0
【特別分】										
臨時財政対策債	575,999		98,453	55,702	89,646	60,920	248,585	88,788	0	22,693
減税補てん債	13,987		0	0	12,679	995	0	0	0	313
退職手当債	70,785		0	0	36,844	5,733	20,800	4,800	0	7,407
その他	84,610		6,450	6,402	33,445	13,184	15,211	5,149	0	9,918
合計	1,404,302	81,446	294,253	93,371	469,736	152,161	335,000	115,000	0	59,781

【全体】

(単位：百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】											
一般公共事業	244,085	81,446	172,922	0	36,093	17,333	9,967	4,639	0	7,770	
公営住宅建設	5,062		1,335	1,979	1,297	300	0	0	0	151	
災害復旧	3,555		3,519	0	14	22	0	0	0	0	
教育・福祉施設	18,258		1,622	0	12,280	3,510	0	0	0	846	
一般単独事業	376,209		4,597	24,372	245,957	50,164	40,437	11,624	0	10,683	
その他	11,752		5,356	4,916	1,481	0	0	0	0	0	
【特別分】											
臨時財政対策債	575,999	98,453	55,702	89,646	60,920	248,585	88,788	0	22,693		
減税補てん債	13,987	0	0	12,679	995	0	0	0	313		
退職手当債	70,785	0	0	36,844	5,733	20,800	4,800	0	7,407		
その他	84,610	6,450	6,402	33,445	13,184	15,211	5,149	0	9,918		
【公営企業債】											
電気事業会計	3,848	515	1,461	2,386	0	0	0	0	0	0	
工業用水道事業会計	3,420	832	1,980	1,440	0	0	0	0	0	0	
食肉地方卸売市場 特別会計	3,319	619	1,433	1,733	153	0	0	0	0	0	
内陸工業団地及び流 通業務団地造成事業 特別会計	6,743	1,112	0	0	6,743	0	0	0	0	0	
港湾整備事業 特別会計	27,775	2,971	3,717	1,667	22,346	44	0	0	0	0	
合計	1,449,406	87,495	302,844	100,597	498,979	152,205	335,000	115,000	0	59,781	

②地方債（利率別）の明細

【一般会計等】

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
1,404,302	1,194,747	171,443	29,299	5,497	1,636	446	1,234

【全体】

（単位：百万円）

種類	地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
一般会計等	1,404,302	1,194,747	171,443	29,299	5,497	1,636	446	1,234
電気事業会計	3,848	531	1,539	647	535	218	18	361
工業用水道事業会計	3,420	0	535	790	435	577	265	818
食肉地方卸売市場 特別会計	3,319	1,227	2,057	35	0	0	0	0
内陸工業団地及び流通業務 団地造成事業特別会計	6,743	6,452	292	0	0	0	0	0
港湾整備事業特別会計	27,775	23,404	4,223	148	0	0	0	0
合計	1,449,406	1,226,360	180,087	30,919	6,467	2,432	728	2,413

③地方債（返済期間別）の明細

【一般会計等】

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
1,404,302	81,446	92,581	100,004	93,890	90,376	404,950	541,056

【全体】

(単位：百万円)

種類	地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
一般会計等	1,404,302	81,446	92,581	100,004	93,890	90,376	404,950	541,056
電気事業会計	3,848	515	510	485	427	388	1,330	192
工業用水道事業会計	3,420	832	738	593	468	326	463	0
食肉地方卸売市場 特別会計	3,319	619	592	403	388	248	846	221
内陸工業団地及び流通業務 団地造成事業特別会計	6,743	1,112	2,185	988	276	540	1,062	580
港湾整備事業特別会計	27,775	2,971	4,025	3,449	2,648	2,195	9,590	2,897
合計	1,449,406	87,495	100,631	105,922	98,097	94,073	418,240	544,947

④引当金の明細

【一般会計等】

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
【一般会計等】					
投資損失引当金	0	3,859	0	0	3,859
徴収不能引当金	436	423	484	2	373
賞与等引当金	12,712	12,984	12,712	0	12,984
退職手当引当金	199,127	0	15,628	16,322	167,178
損失補償等引当金	12,479	0	0	524	11,955
合計	224,755	17,265	28,825	16,847	196,348

【全体】

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
【一般会計等】					
投資損失引当金	0	3,859	0	0	3,859
徴収不能引当金	436	423	484	2	373
賞与等引当金	12,712	12,984	12,712	0	12,984
退職手当引当金	199,127	0	15,628	16,322	167,178
損失補償等引当金	12,479	0	0	524	11,955
【食肉地方卸売市場特別会計】					
賞与等引当金	0	7	0	0	7
【港湾整備事業特別会計】					
徴収不能引当金	1	0	0	0	0
賞与等引当金	0	1	0	0	1
【電気事業会計】					
賞与等引当金	32	34	32	0	34
退職手当引当金	473	33	12	0	495
【工業用水道事業会計】					
徴収不能引当金	3	0	3	0	0
賞与等引当金	38	41	38	0	41
退職手当引当金	457	36	11	0	482
合計	225,758	17,418	28,921	16,848	197,408

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

【一般会計等】

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	浄化槽設置促進費補助金	倉敷市 外	131	浄化槽設置促進事業に係る補助金
	社会福祉施設等整備費補助金	社会福祉法人 外	125	社会福祉施設等の整備に係る補助金
	社会福祉施設等整備費補助金（老人福祉施設分）	社会福祉法人 外	285	広域型特別養護老人ホーム等の整備に係る補助金
	安心子ども基金特別対策事業補助金	市町村	162	保育所の整備等に係る補助金
	社会福祉施設等整備費補助金（放課後児童クラブ）	市町村	108	放課後児童クラブの整備に係る補助金
	既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修等支援事業補助金	市町村	112	特別養護老人ホーム等のプライバシー保護のための改修等に係る補助金
	施設開設準備経費等支援事業補助金	市町村 外	389	介護施設等の施設開設準備に係る補助金
	有床診療所等スプリンクラー等施設整備事業補助金	医療法人 外	461	医療関係施設の整備に係る補助金
	地域密着型サービス等整備助成事業補助金	市町村	1,157	地域密着型特別養護老人ホーム等の整備に係る補助金
	岡山県石油貯蔵施設立地対策等交付金	県内4市町村	339	石油備蓄施設の周辺地域における公共施設の整備等にかかる補助金
	岡山県電源立地特別補助金	県内8市町村	137	原子力発電施設等の周辺地域における公共施設の整備等にかかる補助金
	産地パワーアップ補助金	鏡野町 外6件	204	地域農業再生協議会が定める産地パワーアップ計画に基づき、産地の高収益化に向けた取組を総合的に支援する補助金
	強い農業づくり交付金	倉敷市 外2件	170	農畜産物の高品質・高付加価値化、低コスト化及び食品流通の効率化・合理化等の支援に係る交付金
	小規模土地改良事業補助金	倉敷市 外30件	239	国庫補助の対象とならない小規模な土地改良事業実施に係る補助金
	畜産の里育成強化対策事業補助金	笠岡市 外3件	1,593	地域の中心的な畜産経営体等が実施する施設・機械等の整備に対する支援に係る交付金
	国営事業負担金	中国四国農政局 外6件	379	国営事業に係る県及び地元負担金
	農村総合整備対策事業補助金	真庭市 外4件	111	農業集落において、し尿処理や生活雑排水等の汚水処理施設の整備や機能診断調査・最適整備構想の策定等に係る補助金
	農業生産基盤整備事業費補助金	児島湾土地改良区 外27件	434	効率のかつ安定的な経営体が大規模な農業経営を展開するための生産基盤の整備や、農地の高度利用が図られるよう地域の実情に応じた基盤整備等に係る補助金
	農地防災事業補助金	津山市 外12件	196	台風や地震、津波等天災による農用地等の被害を未然に防止するための補助金
	合板・製材生産性強化対策事業補助金	真庭市森林組合 外30件	371	生産性向上等の体質強化を図るため、合板・製材工場等の整備や原木を安定的に供給する体制を一体的に推進するための支援に係る補助金
造林事業補助金	(公社)おかやまの森整備公社 外272件	981	国土の保全、水源のかん養等森林の有する公益的機能の維持・増進を図るための間伐、再造林、作業道整備等の森林整備に係る補助金	

	おかやま元気な森づくり推進事業補助金	美作東備森林組合 外185件	162	施業の集約化が困難で国庫補助事業の対象とならない森林において、除伐・間伐やこれに必要な作業道の整備・補修、再造林等支援に係る補助金
	耕地災害復旧事業補助金	和気町 外70件	319	農地・農業用施設災害の復旧に係る補助金
	その他		73	
	計		8,638	
その他の補助金等	国有資産等所在市町村交付金	交付対象者外25件	400	国有資産等所在市町村交付金法に基づく市町村交付金
	地方消費税徴収取扱費負担金	交付対象者外1件	195	地方消費税に係る徴収金を賦課徴収した国に対する負担金
	個人県民税徴収及び県税取扱費交付金	交付対象者外26件	2,908	個人県民税に係る徴収金を賦課徴収した市町村及び個人県民税以外の県税に係る徴収金を収納した市町村に対する交付金
	私立学校経常費補助金	補助対象者外38件	6,107	私立学校の経常費に対する補助金
	私立学校教育改革等推進補助金	補助対象者外40件	140	私立学校の教育改革等を推進するための補助金
	私立高等学校納付金減免補助金	補助対象者外21件	283	私立高等等の学校納付金を減免する補助金
	岡山県私学振興財団補助金（退職金給付事業補助）	補助対象者	129	岡山県私学振興財団に対する退職金給付のための補助金
	高等学校就学支援金	補助対象者外25件	2,782	高等学校へ就学するための支援金
	公立大学法人岡山県立大学運営費交付金	交付対象者	2,035	公立大学法人岡山県立大学の運営費に対する交付金
	岡山県国土調査事業関係補助金	岡山市 外6件	186	市町村が実施する地籍調査に係る補助金
	電源立地地域対策交付金	一般財団法人	114	原子力発電施設等の周辺住民、企業等に対する交付金
	空路利用を促進する会負担金	空路利用を促進する会	175	岡山空港の利用促進に係る負担金
	岡山県移譲事務市町村交付金	岡山市 外30件	164	市町村が処理する移譲事務に係る交付金
	市町村振興宝くじ交付金	公益財団法人	617	市町村振興宝くじ収益に係る交付金
	衆議院議員選挙及び最高裁判官国民審査執行経費交付金	岡山市 外26件	669	市町村が実施する衆議院議員選挙及び最高裁判官国民審査の執行に係る交付金
	衆議院議員選挙公営費等交付金	会社法人 外64件	110	衆議院議員選挙候補者の選挙運動に係る交付金
	岡山県運輸事業振興助成補助金	一般社団法人 外1件	396	営業用バス及びトラックの輸送力確保等に係る補助金
	競技力強化費補助金	(公財)岡山県体育協会 外	157	スポーツ振興を図るための事業に係る補助金
	社会福祉施設等職員退職手当共済給付費補助金	独立行政法人	441	社会福祉施設職員の退職手当共済事業に係る補助金

民生委員・児童委員活動費等補助金等	市町村	140	民生委員・児童委員の活動経費に係る補助金
自立支援給付費等負担金	市町村	9,105	障害者及び障害児の保護者に対する自立支援給付費に係る負担金
市町村地域生活支援事業補助金	市町村	376	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業に係る補助金
心身障害者医療費公費負担制度補助金	市町村	437	心身障害者医療費公費負担制度に係る補助金
心身障害者扶養共済制度費交付金	独立行政法人 外	358	心身障害者扶養共済制度の運営に係る交付金
介護給付費県費負担金	市町村	24,262	介護給付等に係る法定負担金
後期高齢者医療給付費県費負担金	広域連合	20,327	後期高齢者医療給付に係る法定負担金
後期高齢者医療高額医療費県費負担金	広域連合	1,125	後期高齢者医療給付に係る法定負担金
後期高齢者医療制度基盤安定事業県費負担金	市町村	4,050	後期高齢者医療の財政基盤安定化に係る負担金
軽費老人ホーム運営費補助金	社会福祉法人	568	軽費老人ホームの施設運営に係る補助金
地域支援事業交付金	市町村	1,119	地域支援事業に係る交付金
国民健康保険特定健康診査・保健指導負担金	市町村	192	特定健康診査・保健指導事業に係る負担金
国民健康保険基盤安定事業負担金	市町村	6,127	国民健康保険の財政基盤安定化に係る負担金
国民健康保険高額医療費共同事業負担金	市町村	1,243	高額医療費発生による再保険事業に係る負担金
国民健康保険調整交付金	市町村	8,315	国民健康保険事業の推進に係る交付金
第3子以降保育料無償化事業費補助金	市町村	315	市町村が独自で行う第3子以降保育料無償化等の取組に係る補助金
児童手当交付金	市町村	4,723	児童手当に係る交付金
子ども・子育て支援交付金	市町村	1,724	子ども・子育て支援事業計画関係事業に係る補助金
児童保護措置費負担金	市町村 外	1,940	児童福祉法による児童入所施設措置に係る負担金
子どものための教育・保育給付費県費負担金	市町村	5,701	施設型給付費等に係る法定負担金
障害児通所給付費等負担金医療費等負担金	市町村	1,425	障害児通所給付費等に係る負担金
ひとり親家庭等医療費公費負担補助金	市町村	119	ひとり親家庭医療費公費負担制度に係る補助金
小児医療費補助金	市町村	575	小児医療費公費負担制度に係る補助金
岡山県精神科医療センター運営費負担金	地方独立行政法人	721	公営企業型病院事業の運営に係る負担金

ダム使用権減価償却費県負担金	一部事務組合	337	ダム管理費負担金等に係る県負担金
岡山県生活基盤施設耐震化等補助金	市町村	151	水道施設の整備に係る補助金
保健所建設事業費補助金	市町村	102	市保健所の整備に係る補助金
自治医科大学負担金	学校法人	131	自治医科大学運営事業に係る負担金
救命救急センター運営費補助金	学校法人 外	105	救命救急センター運営事業に係る補助金
ドクターヘリ導入促進事業運営費補助金	学校法人	251	ドクターヘリ運営事業に係る補助金
看護師等養成所運営事業補助金	学校法人 外	214	看護師等養成所運営事業に係る補助金
新岡山県企業立地促進補助金	44企業	184	県内への企業誘致の促進に係る補助金
岡山県拠点工場化等投資促進補助金	6企業	552	県内への企業誘致の促進に係る補助金
岡山県大規模工場等立地促進補助金	4企業	166	県内への企業誘致の促進に係る補助金
岡山県中小企業特別対策資金利子補助金	48企業	106	岡山県中小企業向け融資制度の運用に係る補助金
岡山県中小企業団体中央会補助金	1企業	115	中小企業の組織化の推進及び中小企業団体の育成・指導
小規模事業指導費補助金	15企業	1,758	各団体が行う経営改善普及事業に係る補助金
農林水産業強化対策費補助金	新見市 外84件	331	農林水産行政を推進するため、市町村等が実施する時代のニーズに適合したソフト事業の支援に係る補助金
農業次世代人材投資事業費補助金	真庭市 外115件	313	就農前の農業大学校等での研修期間及び経営が不安定な就農直後の所得確保に係る補助金
農地中間管理機構運営事業費補助金	(公財)岡山県農林漁業担い手育成財団	152	農地中間管理機構が行う農地の借受け・貸付け事業及び農地の管理等への支援に係る補助金
鳥獣被害防止総合対策交付金	美作市 外31件	241	市町村が作成する被害防止計画に基づく侵入防止柵の整備や捕獲活動等の取組支援に係る交付金
中山間地域等直接支払交付金	吉備中央町 外24件	1,350	中山間地域等において、農業生産活動等の継続を通じて農地の荒廃を防止するとともに、多面的機能を確保する観点から、集落協定又は個別協定に基づき5年間以上継続して農業生産活動等を行う農業者等に対する交付金
需給調整推進対策費補助金	岡山市 外27件	150	県・地域農業再生協議会等が「経営所得安定対策」の推進、現地確認等を行う経費に係る補助金
多面的機能支払交付金	岡山市 外69件	649	水路・農道等地域資源や農村環境の保管理及び老化が進む農業用施設の長寿命化を図る取組に係る補助金
土地改良資金償還助成補助金	赤磐市 外51件	506	日本政策金融公庫等から事業資金を借り入れた土地改良区等に対する償還助成及び利子補給に係る補助金
公社の森機能増進総合事業補助金	(公社)おかやまの森整備公社	1,225	公社が行う森林の公益的機能の維持増進事業に対する補助金

政務活動費交付金	県議会議員	167	県議会議員の政務活動に係る交付金
その他		22,516	
計		144,765	
合計		153,403	

【全体】

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	浄化槽設置促進費補助金	倉敷市 外	131	浄化槽設置促進事業に係る補助金
	社会福祉施設等整備費補助金	社会福祉法人 外	125	社会福祉施設等の整備に係る補助金
	社会福祉施設等整備費補助金（老人福祉施設分）	社会福祉法人 外	285	広域型特別養護老人ホーム等の整備に係る補助金
	安心こども基金特別対策事業補助金	市町村	162	保育所の整備等に係る補助金
	社会福祉施設等整備費補助金（放課後児童クラブ）	市町村	108	放課後児童クラブの整備に係る補助金
	既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修等支援事業補助金	市町村	112	特別養護老人ホーム等のプライバシー保護のための改修等に係る補助金
	施設開設準備経費等支援事業補助金	市町村 外	389	介護施設等の施設開設準備に係る補助金
	有床診療所等スプリンクラー等施設整備事業補助金	医療法人 外	461	医療関係施設の整備に係る補助金
	地域密着型サービス等整備助成事業補助金	市町村	1,157	地域密着型特別養護老人ホーム等の整備に係る補助金
	岡山県石油貯蔵施設立地対策等交付金	県内4市町村	339	石油備蓄施設の周辺地域における公共施設の整備等にかかる補助金
	岡山県電源立地特別補助金	県内8市町村	137	原子力発電施設等の周辺地域における公共施設の整備等にかかる補助金
	産地パワーアップ補助金	鏡野町 外6件	204	地域農業再生協議会が定める産地パワーアップ計画に基づき、産地の高収益化に向けた取組を総合的に支援する補助金
	強い農業づくり交付金	倉敷市 外2件	170	農畜産物の高品質・高付加価値化、低コスト化及び食品流通の効率化・合理化等の支援に係る交付金
	小規模土地改良事業補助金	倉敷市 外30件	239	国庫補助の対象とならない小規模な土地改良事業実施に係る補助金
	畜産の里育成強化対策事業補助金	笠岡市 外3件	1,593	地域の中心的な畜産経営体等が実施する施設・機械等の整備に対する支援に係る交付金
国営事業負担金	中国四国農政局 外6件	379	国営事業に係る県及び地元負担金	

	農村総合整備対策事業補助金	真庭市 外4件	111	農業集落において、し尿処理や生活雑排水等の汚水処理施設の整備や機能診断調査・最適整備構想の策定等に係る補助金
	農業生産基盤整備事業費補助金	児島湾土地改良区 外27件	434	効率のかつ安定的な経営体が大規模な農業経営を展開するための生産基盤の整備や、農地の高度利用が図られるよう地域の実情に応じた基盤整備等に係る補助金
	農地防災事業補助金	津山市 外12件	196	台風や地震、津波等天災による農用地等の被害を未然に防止するための補助金
	合板・製材生産性強化対策事業補助金	真庭市森林組合 外30件	371	生産性向上等の体質強化を図るため、合板・製材工場等の整備や原木を安定的に供給する体制を一体的に推進するための支援に係る補助金
	造林事業補助金	(公社)おかやまの森整備公社 外272件	981	国土の保全、水源のかん養等森林の有する公益的機能の維持・増進を図るための間伐、再造林、作業道整備等の森林整備に係る補助金
	おかやま元気な森づくり推進事業補助金	美作東備森林組合 外185件	162	施業の集約化が困難で国庫補助事業の対象とならない森林において、除伐・間伐やこれに必要な作業道の整備・補修、再造林等支援に係る補助金
	耕地災害復旧事業補助金	和気町 外70件	319	農地・農業用施設災害の復旧に係る補助金
	その他		73	
	計		8,638	
その他の補助金等	国有資産等所在市町村交付金	交付対象者外25件	400	国有資産等所在市町村交付金法に基づく市町村交付金
	地方消費税徴収取扱費負担金	交付対象者外1件	195	地方消費税に係る徴収金を賦課徴収した国に対する負担金
	個人県民税徴収及び県税取扱費交付金	交付対象者外26件	2,908	個人県民税に係る徴収金を賦課徴収した市町村及び個人県民税以外の県税に係る徴収金を収納した市町村に対する交付金
	私立学校経常費補助金	補助対象者外38件	6,107	私立学校の経常費に対する補助金
	私立学校教育改革等推進補助金	補助対象者外40件	140	私立学校の教育改革等を推進するための補助金
	私立高等学校納付金減免補助金	補助対象者外21件	283	私立高等等の学校納付金を減免する補助金
	岡山県私学振興財団補助金（退職金給付事業補助）	補助対象者	129	岡山県私学振興財団に対する退職金給付のための補助金
	高等学校就学支援金	補助対象者外25件	2,782	高等学校へ就学するための支援金
	公立大学法人岡山県立大学運営費交付金	交付対象者	2,035	公立大学法人岡山県立大学の運営費に対する交付金
	岡山県国土調査事業関係補助金	岡山市 外6件	186	市町村が実施する地籍調査に係る補助金
	電源立地地域対策交付金	一般財団法人	114	原子力発電施設等の周辺住民、企業等に対する交付金
	空路利用を促進する会負担金	空路利用を促進する会	175	岡山空港の利用促進に係る負担金
	岡山県移譲事務市町村交付金	岡山市 外30件	164	市町村が処理する移譲事務に係る交付金
	市町村振興宝くじ交付金	公益財団法人	617	市町村振興宝くじ収益に係る交付金
	衆議院議員選挙及び最高裁判官国民審査執行経費交付金	岡山市 外26件	669	市町村が実施する衆議院議員選挙及び最高裁判官国民審査の執行に係る交付金

衆議院議員選挙公営費等交付金	会社法人 外64件	110	衆議院議員選挙候補者の選挙運動に係る交付金
岡山県運輸事業振興助成補助金	一般社団法人 外1件	396	営業用バス及びトラックの輸送力確保に係る補助金
競技力強化費補助金	(公財)岡山県体育協会 外	157	スポーツ振興を図るための事業に係る補助金
社会福祉施設等職員退職手当共済給付費補助金	独立行政法人	441	社会福祉施設職員の退職手当共済事業に係る補助金
民生委員・児童委員活動費等補助金等	市町村	140	民生委員・児童委員の活動経費に係る補助金
自立支援給付費等負担金	市町村	9,105	障害者及び障害児の保護者に対する自立支援給付費に係る負担金
市町村地域生活支援事業補助金	市町村	376	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業に係る補助金
心身障害者医療費公費負担制度補助金	市町村	437	心身障害者医療費公費負担制度に係る補助金
心身障害者扶養共済制度費交付金	独立行政法人 外	358	心身障害者扶養共済制度の運営に係る交付金
介護給付費県費負担金	市町村	24,262	介護給付等に係る法定負担金
後期高齢者医療給付費県費負担金	広域連合	20,327	後期高齢者医療給付に係る法定負担金
後期高齢者医療高額医療費県費負担金	広域連合	1,125	後期高齢者医療給付に係る法定負担金
後期高齢者医療制度基盤安定事業県費負担金	市町村	4,050	後期高齢者医療の財政基盤安定化に係る負担金
軽費老人ホーム運営費補助金	社会福祉法人	568	軽費老人ホームの施設運営に係る補助金
地域支援事業交付金	市町村	1,119	地域支援事業に係る交付金
国民健康保険特定健康診査・保健指導負担金	市町村	192	特定健康診査・保健指導事業に係る負担金
国民健康保険基盤安定事業負担金	市町村	6,127	国民健康保険の財政基盤安定化に係る負担金
国民健康保険高額医療費共同事業負担金	市町村	1,243	高額医療費発生による再保険事業に係る負担金
国民健康保険調整交付金	市町村	8,315	国民健康保険事業の推進に係る交付金
第3子以降保育料無償化事業費補助金	市町村	315	市町村が独自で行う第3子以降保育料無償化等の取組に係る補助金
児童手当交付金	市町村	4,723	児童手当に係る交付金
子ども・子育て支援交付金	市町村	1,724	子ども・子育て支援事業計画関係事業に係る補助金
児童保護措置費負担金	市町村 外	1,940	児童福祉法による児童入所施設措置に係る負担金
子どものための教育・保育給付費県費負担金	市町村	5,701	施設型給付費等に係る法定負担金

障害児通所給付費等負担金医療費等負担金	市町村	1,425	障害児通所給付費等に係る負担金
ひとり親家庭等医療費公費負担補助金	市町村	119	ひとり親家庭医療費公費負担制度に係る補助金
小児医療費補助金	市町村	575	小児医療費公費負担制度に係る補助金
岡山県精神科医療センター運営費負担金	地方独立行政法人	721	公営企業型病院事業の運営に係る負担金
ダム使用权減価償却費県負担金	一部事務組合	337	ダム管理費負担金等に係る県負担金
岡山県生活基盤施設耐震化等補助金	市町村	151	水道施設の整備に係る補助金
保健所建設事業費補助金	市町村	102	市保健所の整備に係る補助金
自治医科大学負担金	学校法人	131	自治医科大学運営事業に係る負担金
救命救急センター運営費補助金	学校法人 外	105	救命救急センター運営事業に係る補助金
ドクターヘリ導入促進事業運営費補助金	学校法人	251	ドクターヘリ運営事業に係る補助金
看護師等養成所運営事業補助金	学校法人 外	214	看護師等養成所運営事業に係る補助金
新岡山県企業立地促進補助金	44企業	184	県内への企業誘致の促進に係る補助金
岡山県拠点工場化等投資促進補助金	6企業	552	県内への企業誘致の促進に係る補助金
岡山県大規模工場等立地促進補助金	4企業	166	県内への企業誘致の促進に係る補助金
岡山県中小企業特別対策資金利子補助金	48企業	106	岡山県中小企業向け融資制度の運用に係る補助金
岡山県中小企業団体中央会補助金	1企業	115	中小企業の組織化の推進及び中小企業団体の育成・指導
小規模事業指導費補助金	15企業	1,758	各団体が行う経営改善普及事業に係る補助金
農林水産業強化対策費補助金	新見市 外84件	331	農林水産行政を推進するため、市町村等が実施する時代のニーズに適合したソフト事業の支援に係る補助金
農業次世代人材投資事業費補助金	真庭市 外115件	313	就農前の農業大学校等での研修期間及び経営が不安定な就農直後の所得確保に係る補助金
農地中間管理機構運営事業費補助金	(公財)岡山県農林漁業担い手育成財団	152	農地中間管理機構が行う農地の借受け・貸付け事業及び農地の管理等への支援に係る補助金
鳥獣被害防止総合対策交付金	美作市 外31件	241	市町村が作成する被害防止計画に基づく侵入防止柵の整備や捕獲活動等の取組支援に係る交付金
中山間地域等直接支払交付金	吉備中央町 外24件	1,350	中山間地域等において、農業生産活動等の継続を通じて農地の荒廃を防止するとともに、多面的機能を確保する観点から、集落協定又は個別協定に基づき5年間以上継続して農業生産活動等を行う農業者等に対する交付金
需給調整推進対策費補助金	岡山市 外27件	150	県・地域農業再生協議会等が「経営所得安定対策」の推進、現地確認等を行う経費に係る補助金

多面的機能支払交付金	岡山市 外69件	649	水路・農道等地域資源や農村環境の保全管理及び老朽化が進む農業用施設の長寿命化を図る取組に係る補助金
土地改良資金償還助成補助金	赤磐市 外51件	506	日本政策金融公庫等から事業資金を借り入れた土地改良区等に対する償還助成及び利子補給に係る補助金
公社の森機能増進総合事業補助金	(公社)おかやまの森整備公社	1,225	公社が行う森林の公益的機能の維持増進事業に対する補助金
政務活動費交付金	県議会議員	167	県議会議員の政務活動に係る交付金
その他		22,979	
計		145,228	
合計		153,866	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		一般会計等	全体
一般会計	税金等	県税		238,325	238,325
		地方消費税精算金		69,046	69,046
		地方譲与税		30,104	30,104
		地方特例交付金		688	688
		地方交付税		160,084	160,084
		交通安全対策特別交付金		469	469
		分担金及び負担金		4,371	4,371
		寄附金		100	100
		特別会計繰入金		1,315	1,315
		繰越金		4,506	4,506
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	9,904	9,904
		経常的補助金	国庫支出金	54,872	54,872
単純合計		税金等	509,007	509,007	
		国県等補助金	64,777	64,777	
相殺消去		税金等	△ 61,319	△ 61,319	
		国県等補助金	0	0	
合計		税金等	447,689	447,689	
		国県等補助金	64,777	64,777	

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容	一般会計等	全体
母子父子 寡婦福祉 資金貸付 金特計	税金等	一般会計繰入金	3	3
		繰越金	104	104
単純合計		税金等	107	107
相殺消去		税金等	△ 107	△ 107
合計		税金等	0	0

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容	一般会計等	全体
造林事業 等特計	税金等	一般会計繰入金	1,850	1,850
		繰越金	12	12
単純合計		税金等	1,862	1,862
相殺消去		税金等	△ 1,862	△ 1,862
合計		税金等	0	0

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容	一般会計等	全体
林業改善 資金貸付 金特計	税金等	一般会計繰入金	0	0
		繰越金	224	224
単純合計		税金等	224	224
相殺消去		税金等	△ 224	△ 224
合計		税金等	0	0

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容	一般会計等	全体
沿岸漁業 改善資金 貸付金特計	税金等	一般会計繰入金	0	0
		繰越金	237	237
単純合計		税金等	238	238
相殺消去		税金等	△ 238	△ 238
合計		税金等	0	0

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容	一般会計等	全体
中小企業 支援資金 貸付金特計	税金等	繰越金	2,005	2,005
		繰越金	2,005	2,005
単純合計		税金等	2,005	2,005
相殺消去		税金等	△ 2,005	△ 2,005
合計		税金等	0	0

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容	一般会計等	全体
公共用地 等取得事 業特計	税金等	一般会計繰入金	776	776
		繰越金	791	791
単純合計		税金等	1,567	1,567
相殺消去		税金等	△ 1,567	△ 1,567
合計		税金等	0	0

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		一般会計等	全体
後楽園 特計	税金等	一般会計繰入金		1	1
		繰越金		74	74
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	0	0
		経常的補助金	国庫支出金	4	4
単純合計		税金等		75	75
		国県等補助金		4	4
相殺消去		税金等		△ 75	△ 75
		国県等補助金		0	0
合計		税金等		0	0
		国県等補助金		4	4

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		一般会計等	全体
収入証紙等 特計	税金等	証紙収入		3,088	3,088
		一般会計繰入金		129	129
		繰越金		197	197
単純合計		税金等		3,415	3,415
相殺消去		税金等		△ 326	△ 326
合計		税金等		3,088	3,088

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		一般会計等	全体
用品調達 特計	税金等	用品収入		213	213
		繰越金		15	15
単純合計		税金等		228	228

相殺消去	税込等	△ 228	△ 228
合計	税込等	0	0

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		一般会計等	全体
公債管理 特計	税込等	一般会計繰入金		106,354	106,354
		特別会計繰入金		6,998	6,998
単純合計		税込等		113,352	113,352
相殺消去		税込等		△ 113,352	△ 113,352
合計		税込等		0	0

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		一般会計等	全体
電気事業 会計	国県等補助金	経常的補助金	長期前受金戻入		14
			利子補給金		14
単純合計		国県等補助金			28
相殺消去		国県等補助金			0
合計		国県等補助金			28

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		一般会計等	全体
工業用水道 事業会計	国県等補助金	経常的補助金	長期前受金戻入		269
単純合計		国県等補助金			269
相殺消去		国県等補助金			0
合計		国県等補助金			269

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		一般会計等	全体
食肉地方 卸売市場 特計	税金等	一般会計繰入金			1,172
		繰越金			3
単純合計		税金等			1,175
相殺消去		税金等			△ 1,175
合計		税金等			0

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		一般会計等	全体
内陸工業 団地等造 成特計	税金等	一般会計繰入金			898
		繰越金			5
単純合計		税金等			902
相殺消去		税金等			△ 902
合計		税金等			0

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		一般会計等	全体
港湾整備 事業特計	税金等	一般会計繰入金			1,509
		繰越金			631
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		1
		経常的補助金	国庫支出金		6
単純合計		税金等			2,140
		国県等補助金			7
相殺消去		税金等			△ 2,140
		国県等補助金			0

合計	税収等		0
	国県等補助金		7

(2) 財源情報の明細

【一般会計等】

(単位：百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト(△)	△ 496,577	49,366	60,594	300,801	△ 907,338
有形固定資産等の増加	24,487	9,056	11,561	1,469	2,402
貸付金・基金等の増加	64,637	4,863	344	18,611	40,820
合計	△ 407,452	63,285	72,498	320,881	△ 864,117

【全体】

(単位：百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト(△)	△ 493,438	49,663	60,594	296,694	△ 900,389
有形固定資産等の増加	28,626	9,056	11,592	5,576	2,402
貸付金・基金等の増加	64,637	4,863	344	18,611	40,820
合計	△ 400,175	63,582	72,529	320,881	△ 857,167

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

【一般会計等】

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
現金	7,290
合計	7,290

【全体】

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
現金	23,215
合計	23,215

4 固定資産台帳 分類別集計表

【一般会計等】

(単位：百万円)

資産種別		取得原価	減価償却累計額	簿価	減価償却率(%)		
有形固定資産	事業用資産	土地	330,547	—	330,547	—	
		建物	425,650	291,150	134,500	68.4	
		工作物	32,527	25,348	7,179	77.9	
		立木竹	17,617	—	17,617	—	
		船舶	65	22	43	33.8	
		建設仮勘定	442	—	442	—	
		事業用資産計	806,848	316,520	490,328	—	
	インフラ資産	土地	道路	186,217	—	186,217	—
			ダム	17,709	—	17,709	—
			急傾斜地崩壊防止施設	190	—	190	—
			砂防設備	1	—	1	—
			都市公園施設	16,649	—	16,649	—
			農業水利施設	160	—	160	—
			漁港施設	3,203	—	3,203	—
			空港	54,594	—	54,594	—
		土地計	278,723	—	278,723	—	
		建物	ダム	677	429	248	63.4
河川管理施設	1,087		440	647	40.5		
都市公園施設	4,148		1,533	2,615	37.0		
農業水利施設	198		151	47	76.3		
空港	683		326	357	47.7		
情報通信施設(岡山情報ハイウェイ)	72		31	41	43.1		
建物計	6,865		2,910	3,955	42.4		

(注)

固定資産台帳は平成28年度を開始年度として整備を行っており、平成28年度より前に取得した資産については、既存の資料から取得価額や再調達価格(現在、再取得する場合に必要な金額)をもとに算定を行っています。また、平成28年度以降に取得した資産については、原則として取得価額により算定を行っており、付随費用(土地の造成費、建物又は工作物に係る測量費・設計費など)や、耐震補強など耐用年数の向上につながる改修工事についても本体価格に加えられています。

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

資産種別		取得原価	減価償却累計額	簿価	減価償却率(%)		
有形固定資産	インフラ資産	工作物	道路	983,794	567,560	416,234	57.7
			トンネル	30,752	8,768	21,984	28.5
			橋梁	240,849	165,412	75,437	68.7
			ダム	89,294	34,635	54,659	38.8
			河川管理施設	17,867	16,545	1,322	92.6
			建設海岸	36,727	22,040	14,687	60.0
			急傾斜地崩壊防止施設	133,689	71,752	61,937	53.7
			砂防設備	229,408	182,001	47,407	79.3
			地すべり防止施設(土木)	19,195	10,116	9,079	52.7
			港湾施設	149,831	77,694	72,137	51.9
			港湾海岸	29,869	11,927	17,942	39.9
			都市公園施設	36,598	23,342	13,256	63.8
			地すべり防止施設(農林)	2,268	1,175	1,093	51.8
			農業水利施設	12,565	6,775	5,790	53.9
			農林海岸	40,913	26,691	14,222	65.2
			治山施設	84,963	41,576	43,387	48.9
			漁港施設	72,118	50,199	21,919	69.6
			魚礁・増殖場施設	10,010	6,232	3,778	62.3
			空港	23,649	13,211	10,438	55.9
			情報通信施設(岡山情報ハイウェイ)	2,352	2,265	87	96.3
	交通信号機、標識	14,034	7,972	6,062	56.8		
	工作物計	2,260,745	1,347,889	912,857	59.6		
	建設仮勘定	2,489	—	2,489	—		
	インフラ資産計	2,548,822	1,350,799	1,198,023	—		
	物品	17,118	4,708	12,410	27.5		
	有形固定資産計	3,372,788	1,672,026	1,700,761	—		
	無形固定資産	ソフトウェア	4,998	3,139	1,859	62.8	
地上権		254	0	254	—		
特許権		19	5	14	26.3		
無形固定資産計	5,271	3,144	2,127	—			
合計	3,378,059	1,675,171	1,702,888	—			
<参考>有形固定資産減価償却率 ※物品を除く		2,725,852	1,667,318	1,058,534	61.2		